

事務事業名	北海道心身障害者雇用促進協会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	法令根拠	
政策名	総合計画 0:6	誰もが自立し、社会参加できる福祉環境づくり		所属部門	住民福祉 部 保健福祉 課 福祉 係(グループ)
施策名	計画 1:7	障害者の自立と社会参加の促進		課長名	江口 久子
基本事業名	体系 3:3:4:2	社会参加の促進と自立対策の推進		担当者名	剣持 和裕 (内559)
全庁共通課題	<input type="checkbox"/> 協働のまちづくり <input type="checkbox"/> 男女共同参画 <input type="checkbox"/> 食のまちづくり				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 ( 開始年度 不明 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )				

事業概要	北海道全体の障害者の雇用の促進と職業の安定を図る組織に対し、道内の全市町村が負担金を支出する。	全体計画 (単位:千円)
		特定財源 一般財源 その他 事業費計 (A) 正規職員従事人数 人件費 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(B)

1 現状把握の部 (DO)									
(1) 事務事業の目的と効果 手段(具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)									
16年度実績 請求に基づき、負担金を年1回支出する	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない								
17年度計画 平成16年度と同様に行う	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 負担金額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 負担金額	千円	イ		ウ	
名称	単位								
ア 負担金額	千円								
イ									
ウ									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 心身に障害をもっている方	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 心身障害者手帳所有者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 心身障害者手帳所有者数	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 心身障害者手帳所有者数	人								
イ									
ウ									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 障害者の雇用促進	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 障害者の雇用率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 障害者の雇用率	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 障害者の雇用率	%								
イ									
ウ									
結果(どんな結果に結び付けるのか) 障害者の雇用促進と職業の安定	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 雇用促進が図られた割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 雇用促進が図られた割合	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 雇用促進が図られた割合	%								
イ									
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>14年度 (実績)</th> <th>15年度 (実績)</th> <th>16年度 (実績)</th> <th>17年度 (見込)</th> <th>18年度 (目標)</th> <th>19年度 (目標)</th> <th>年度 (最終目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業費</td> <td>特定財源 千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源 千円</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他 千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A) 千円</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数 人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B) 千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B) 千円</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>ア 千円</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>対象指標</td> <td>ア 人</td> <td>973</td> <td>1,002</td> <td>1,002</td> <td>1,030</td> <td>1,060</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>ア %</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上位成果指標</td> <td>ア %</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	14年度 (実績)	15年度 (実績)	16年度 (実績)	17年度 (見込)	18年度 (目標)	19年度 (目標)	年度 (最終目標)	事業費	特定財源 千円	0	0	0	0	0	0	一般財源 千円	10	10	10	10	10	10	その他 千円	0	0	0	0	0	0	事業費計 (A) 千円	10	10	10	10	10	10	人件費	正規職員従事人数 人	2	2	2	2			人件費計 (B) 千円	0	0	0	0	0	0	トータルコスト(A)+(B) 千円	10	10	10	10	10	10	活動指標	ア 千円	10	10	10	10	10	10	対象指標	ア 人	973	1,002	1,002	1,030	1,060	1,120	成果指標	ア %							上位成果指標	ア %						
単位	14年度 (実績)	15年度 (実績)	16年度 (実績)	17年度 (見込)	18年度 (目標)	19年度 (目標)	年度 (最終目標)																																																																																					
事業費	特定財源 千円	0	0	0	0	0	0																																																																																					
	一般財源 千円	10	10	10	10	10	10																																																																																					
	その他 千円	0	0	0	0	0	0																																																																																					
	事業費計 (A) 千円	10	10	10	10	10	10																																																																																					
人件費	正規職員従事人数 人	2	2	2	2																																																																																							
	人件費計 (B) 千円	0	0	0	0	0	0																																																																																					
	トータルコスト(A)+(B) 千円	10	10	10	10	10	10																																																																																					
活動指標	ア 千円	10	10	10	10	10	10																																																																																					
対象指標	ア 人	973	1,002	1,002	1,030	1,060	1,120																																																																																					
成果指標	ア %																																																																																											
上位成果指標	ア %																																																																																											

(3) 事務事業の環境変化・町民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か? 市町村の負担金の支出がこの組織の設立時から前提とされていた	事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか? 厳しい雇用情勢を反映して、障害者の雇用は引き続き厳しい
この事務事業に対して関係者(町民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか? 特になし	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価						
目的 妥当性 評価	政策体系との結びつき この事務事業の目的は町の政策体系に結びつくか?意図することが上位施策に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びつかない [理由]	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 結びつく [理由] ↷	障害者の雇用促進及び職業の安定により、障害者の自立と社会参加できる福祉環境づくりへつながっている	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 手が引ける [理由]	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 手が引けない [理由] ↷	本来市町村が行うべき障害者の雇用対策を北海道全体の組織としておこなっているため公共関与は妥当	
	対象・意図の拡大又は縮小余地 対象と意図の拡大・縮小の余地はないか?(拡大による成果向上、限定・縮小による公的関与の適正化やコスト削減はできないか)	<input type="checkbox"/> 余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	全道組織であるため単独で対象と意図の拡大縮小は不可能	
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 余地がある [原因]	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない [理由] ↷	全道組織であるため単独で成果の向上の余地はない	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と有の場合の問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【具体的な影響】 ↷ 【問題解決策】 3 改革・改善方向の部へ 障害者の雇用対策は単独の市町村では困難	
有効性 評価	類似事業との統廃合余地 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合余地はないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段,事務事業)		<input type="checkbox"/> 上記他に手段等の統廃合が可能	3 改革・改善方向の部へ	
		<input type="checkbox"/> 上記他に手段はあるが統廃合できない	↷ [理由]			
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	↷ [理由]			
	全庁共通課題の貢献 全庁共通課題の解決に対してこの事業はどんな貢献をしましたか?	<input type="checkbox"/> 貢献した ↷ 【具体的に】	<input type="checkbox"/> 貢献していない ↷	【全庁共通課題にもかかわらず貢献していない場合はその理由】		
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(工法の適正化など)事業費を削減した場合の影響の有無と、問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【具体的な影響】 ↷ 【問題解決策】 3 改革・改善方向の部へ 全道組織であるため単独で事業費の削減は不可能	
	人件費(業務所要時間)の削減余地 成果を下げずに所要時間を削減できないか?成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 可能	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 不可能	[理由] ↷	年1回の負担金の支出で必要最小限の事務処理のため削減は困難
	受益者負担の適正化余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか?	<input type="checkbox"/> 適正化余地がある	[理由]	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない	[理由] ↷ 北海道と市町村で作る組織であり受益者負担の考え方はなじまない

3 改革・改善方向の部(PLAN)																							
(1)今後の事業の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) これまで同様に継続する	(3)改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			×	維持					低下	×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			×																			
	維持																						
	低下	×	×																				
(2)改革,改善を実現する上で解決すべき課題は何ですか?それをどう解決していきますか? 市町村単独では改革改善の実現は不可能																							